

地政学リスクを見極める新たな「E・S・G」の視点

上席主任研究員 玉置 浩平

地政学リスクとは、端的に言えば国家間対立に起因するリスクである。企業が地政学リスクのインパクトを把握するためには、政治の力学と経済の力学、国家の論理と市場の論理がどのような形で摩擦を生じるかを見極めることが必要だ。そのための着眼点は大きく3つに整理できよう。

地理（Geography）

各国は自国の領域内で排他的に主権を行使し、経済活動を規制する。また、自国の領域を他国の侵害から守ることは、国家機能の根源とも言える。国家の領域的関心と自社の活動の地理的な分布を把握することは、「地政学」リスクを管理するための最も基本的なアプローチである。

どこがハイリスクな地域なのか、そしてそこに自社の拠点や取引先があるか否かは一見自明のことのように思える。しかし、サプライチェーンが複雑に絡み合う世界では、見かけ上のリスクと実際のリスクは一致しない可能性も大いにある。例えば、部品の調達先がリスクの低い国に所在していても、その上流原料の生産はハイリスク国に集中しているかもしれないからだ。

近年では、対外的な脆弱性や国内産業の空洞化への懸念から、多くの国で拡散したサプライチェーンを自国や近隣国に誘導しようとする政府の動きが強まりつつある。地理的な境界に影響されるのはモノの移動だけではない。無形資産であるデータについても、自国内での処理や保存を義務付けるデータローカライゼーション規制が導入されることが増えている。世界的にグローバル化への反発が強まる中、国際的な人の移動や就労に課されるハードルも再び高まりつつある。

セクター（Sector）

地政学リスクの影響は特定の産業や品目で顕在化しやすい。紛争が多発する中東地域での産出が多い原油はその典型とみなされてきた。緊張度の高い地域やごく少数の国で生産される製品は、地政学的なショックに脆弱である。近年、各国は安全保障や国内産業保護の観点から相対的に重要性の高い産業、物資、技術などを特定した上で、自国企業や自国内に展開する企業への支援や保護を強化する一方、地政学的に対立する国々の活動を抑制しようとしている。こうしたセクターは戦略産業や重要物資・技術などと呼ばれるものの、その範囲は流動的だ。

自社の事業領域がこうしたセクターに該当すれば、政策支援の対象となり得る一方で、他セクターよりも厳しい規制に直面したり、重要な経営判断に当たって政府との調整が求められる可能性が高まることになる。

エンティティ（Entity）

国家は企業やその構成員に対し、時に国境を越えて、法規制を始めとする様々な経路で影響力を行使する。そのため、各国は経済活動に従事するエンティティ（主体）*の属性を見極め、他国の影響下にあるエンティティや、自国の利益を害する可能性のあるエンティティを排除しようとする。特に政府との結びつきが強いエンティティは、国家間の緊張が高まった際に経済制裁などの対象となるリスクも高い。

企業は自社がつながりを持つ様々なエンティティについて、各国が何らかの政策的な懸念を有していないかを確認し、必要に応じて関係を見直さなければならないだろう。加えて、自社が各国からどのようなエンティティとして認識されるかという点にも注意を払うべきだ。企業幹部の国籍、株主構成、主要拠点の所在地などから、特定国の影響を受ける懸念があるとみなされる場合、その国と対立する国からは信頼性の低いエンティティとみなされ、活動が制約される可能性がある。

* ここでは法人のみならず自然人を含む意で用いている。

▽地政学リスクの「E・S・G」

E	エンティティ	国家が懸念すべき主体が関与するか？
S	セクター	国家の政策的関心の対象となるか？
G	地理	国家の領域的支配との関係はどのようなものか？

（出所）丸紅経済研究所作成

(執筆者プロフィール)

玉置 浩平 (Kohei Tamaoki)

TAMAOKI-K@marubeni.com

上席主任研究員

研究分野：地政学リスク、経済安全保障、産業・通商政策

外務省入省後、朝鮮半島、宇宙・海洋安全保障、国際原子力協力などに関する外交政策の企画・立案に従事。在大韓民国日本国大使館では、北朝鮮情勢や韓国政治・外交に関する情報収集・分析を担当。2021年から丸紅経済研究所にて地政学リスクや経済安全保障などに関する調査研究を行う。東京大学法学部卒業、タフツ大学フレッチャースクールLL.M.修了（国際法修士）。米国ジャーマン・マーシャル財団 Young Strategists Forum 2023 コーホート。

株式会社丸紅経済研究所

〒100-8088 東京都千代田区大手町一丁目4番2号

<https://www.marubeni.com/jp/research/>

(免責事項)

- 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰属するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。